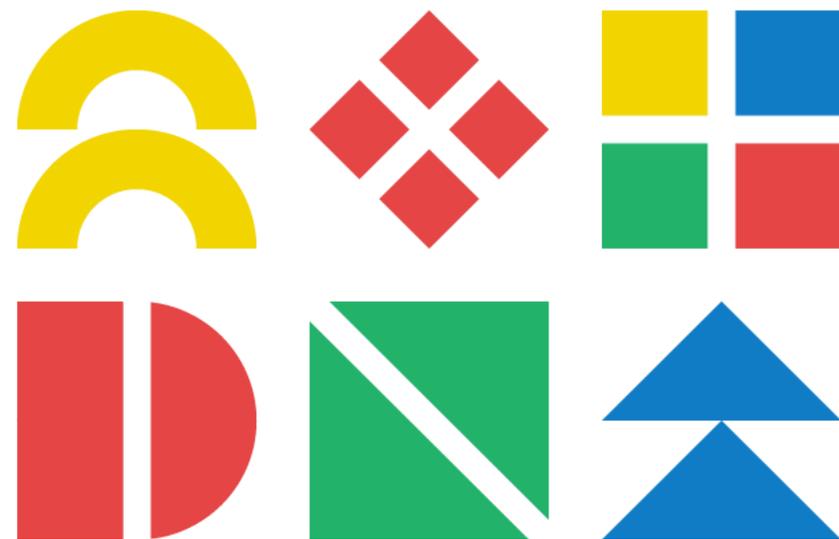
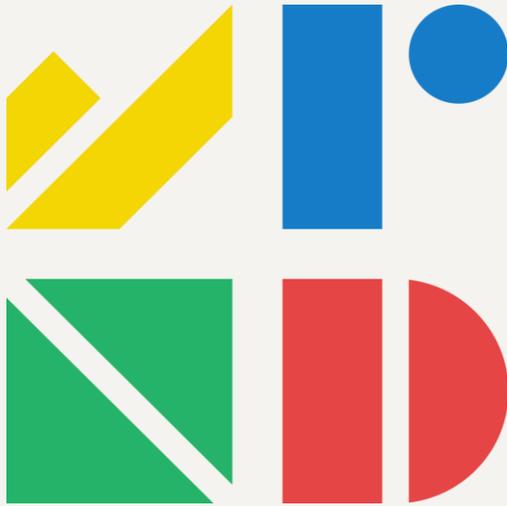


# 人に寄り添う やさしい政策へ

政策立案におけるデザインアプローチの可能性

JAPAN+Dプロジェクトチーム  
2023年3月31日





JAPAN+Dでは、  
 ミッション（目指す社会のあり方）  
 およびバリューズ（行動指針）  
 を掲げています



## MISSION

日本の行政にデザインアプローチを取り入れ、  
 人に寄り添うやさしい政策を実現します

「探索」 私たちは、これまでのフレームに加えて、未来  
 起点で課題を探索します

「問い」 私たちは、徹底的なユーザーリサーチを通じ、  
 本質的な問いをつくります

「共創」 私たちは、多様な価値観を尊重しつつ、仲間と  
 共創します

「改善」 私たちは、省庁の垣根を越えた課題であっても、  
 積極的に改善に挑戦します

「実装」 私たちは、一人ひとりに共感される政策をつく  
 り、責任を持って届けます



## VALUES



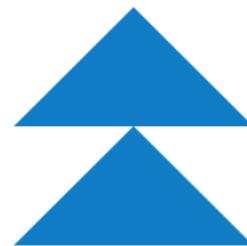
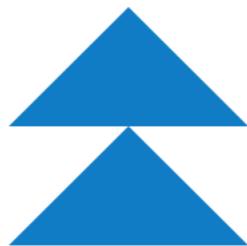
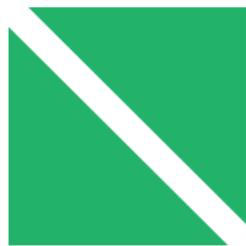
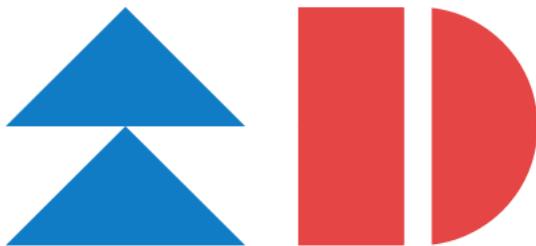
## 私たちの、これまでと、これから

価値観が多様になり、社会が複雑で不確実になっている中で、これまでの政策づくりでは取りこぼしてしまう可能性のある課題が増えています。今まで以上にありうる未来を広く探索し、多様な人の共感を得つつ、実験し改善し続けることを目指して、2021年度、私たちはJAPAN+Dという旗を掲げました。

2022年度は、国や自治体で政策づくりに取り組む同じ思いを持った新たな仲間とともに、企業や市民のみなさんとの対話を通じた政策立案の共創と実践に挑戦しました。その中で、私たちは、人に寄り添う政策立案の可能性に大きな手ごたえを得ました。その手ごたえを、多くの人と共有し、ともに学びあうための研修プログラムも作成しました。

もっと、もっと、人に寄り添う政策を。JAPAN+Dは、ともに挑戦し、学びあう仲間をお待ちしています。





## 1 人に寄り添うやさしい政策へのあゆみ

JAPAN+D 2022年度の活動シェア

- 1-1.これまでのあゆみ
- 1-2.政策立案手法に関する海外先行研究の調査
- 1-3.教育コンテンツの作成

## 2 人に寄り添うやさしい政策づくりへの挑戦

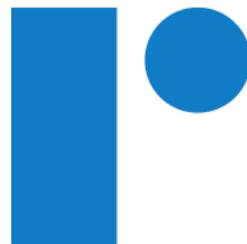
政策へのデザインアプローチ導入試行の結果

- 2-1.政策デザインによる変化を目指したプロセス
- 2-2.組織のマインドチェンジ、チームアップを目指したプロセス

## 3 人に寄り添うやさしい政策で私たちが目指す未来

- 3-1.デザインアプローチの伴走から見てきたこと
- 3-2.次年度以降の取り組み

人に寄り添う  
やさしい政策へ



JAPAN+Dでは2021年度、「政策づくり」「組織づくり」「仲間づくり」という3つのテーマを掲げ、それぞれの領域でアクションプランを立案しました。



## 政策づくり

### 新しい政策立案プロセスへの挑戦

人に寄り添う政策を実現するため、政策立案プロセスへのデザインアプローチ手法の導入にチャレンジします。

### ナレッジの蓄積と共有

実践を通じて得た新しい知識と経験を組織に蓄積し、発信・共有します。



## 組織づくり

### 政策デザイン導入チームの設置

省内で意志あるメンバーを募り、政策へのデザインアプローチ導入を推進するための横断的な組織を設置します。

### デザイン導入のための外部人材登用

政策へのデザインアプローチ導入について対話・伴走できるデザイン人材を省内に登用します。

### 政策デザイン教育の実施

教育プログラムにより、政策企画立案におけるデザインアプローチを理解した、多様な視点に共感できる職員を育成します。



## 仲間づくり

### 国内での仲間づくり

行政へのデザインアプローチ導入に関心のあるデザイナー、企業、自治体、省庁等とのコミュニティを形成・拡大し、日本の新たな政策立案プロセスを考えます。

### 海外での仲間づくり

海外の政策デザインに取り組む地域・機関との関係を構築し、世界で新しい政策立案に挑戦する組織と、知識・経験を共有します。



2022年度、JAPAN+Dは、政策立案におけるデザインアプローチの伴走支援や海外先行研究の調査、政策デザインの教育コンテンツ制作や研修の実施、JAPAN+D Dialogueの開催による取り組みの紹介や有識者とのディスカッション等を行いました。



## 政策づくり



## 組織づくり



## 仲間づくり

 政策立案 / チームアップに対する  
伴走支援

 政策立案手法に関する海外先行研究の  
調査

 教育コンテンツの作成

 行政官へのデザインアプローチ研修  
(省庁・自治体)

 学生へのデザインアプローチ研修

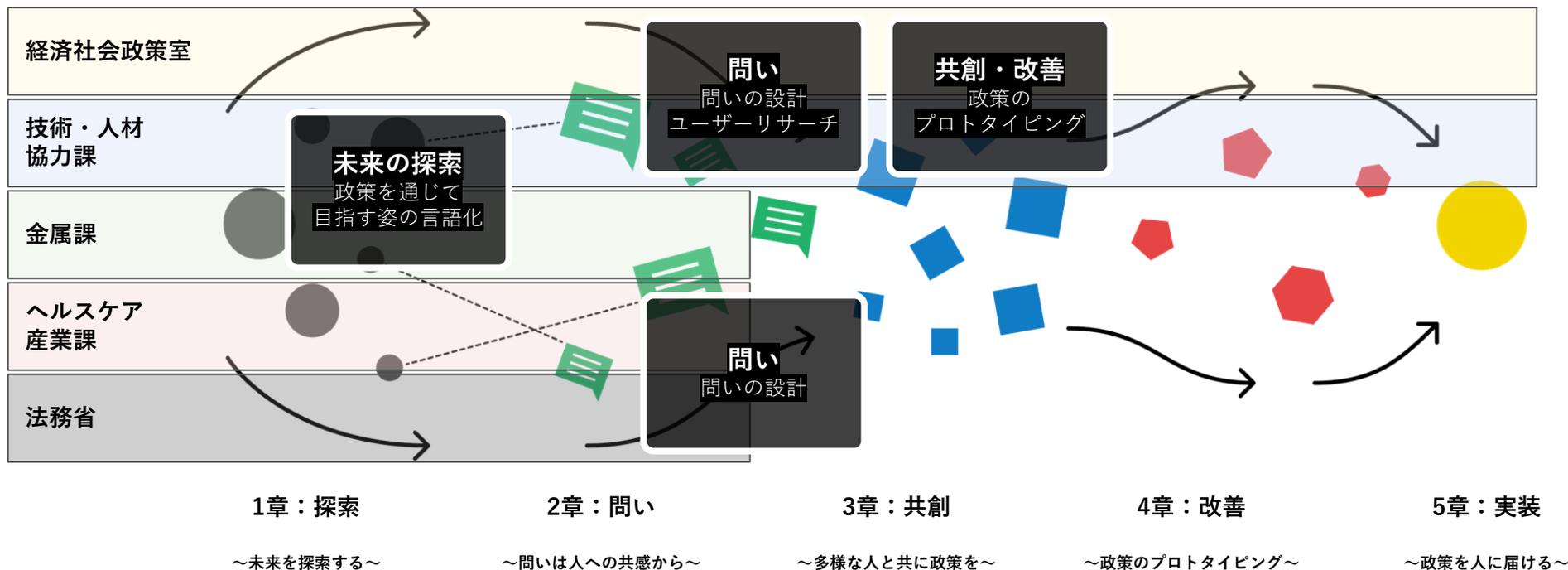
 省庁と外部とのハブ機能への挑戦

 JAPAN+D Dialogue開催

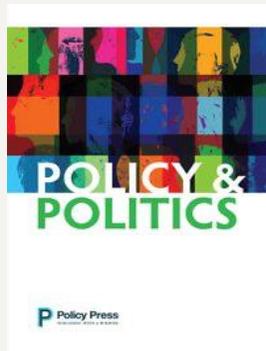
 政策へのデザインアプローチ導入組織  
との連携



今年度、最も注力した取り組みの一つが政策立案プロセスにデザインアプローチを用いた伴走支援です。経済産業省内だけではなく、法務省ともプロジェクトを実施（支援内容は後述）するなど、省庁の枠組みに囚われない政策デザインを実践しました。

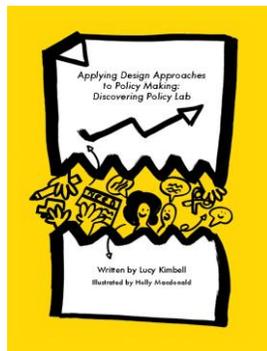


アカデミックな視点、実践的な視点、公務員教育の視点から文献を選定し、デザインアプローチを用いた政策立案の可能性について、海外の先行研究をリサーチしました。



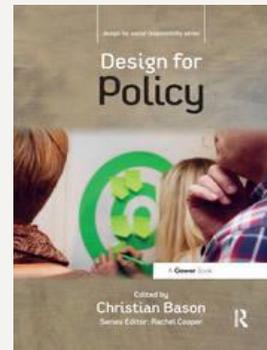
『Policy & Politics』誌  
特集「デザインとしての  
政策立案」

英国のブリストル大学出版会によって出版されている学術誌。この特集では、デザイン思考が公共政策の立案にもたらす影響の批判的考察が提供されている



『政策立案への  
デザインアプローチの応用』

英国政府の内閣府に設置された専門チーム「ポリシーラボ」の成果を取りまとめたレポート。ラボの展開に向けた実践的ポイントが整理されている



クリスチャン・ベイソン編  
『Design for Policy』

世界各国の中央・地方政府やシンクタンク、コンサルティング企業でポリシーデザインに関わる理論家・実践者による寄稿をまとめた書籍



Apolitical  
『ポリシーメイキング  
入門』

全世界の公務員を対象とする学習コミュニティプラットフォームである英国「Apolitical」が作成した、ポリシーメイキングの入門コース



近代の社会問題の「複雑性」。より様々な人々の価値観やニーズが広がっていく「多様性」。そして著しい速度で社会が変化することで生まれる「不確実性」。こうしたキーワードに代表される外部環境の変化も、政策立案に大きな影響を与えています。

## 「複雑性」

厄介な課題の増加

例) 超高齢化、人口減少、環境問題など

特徴) 課題が多面性を有しており、特定のステークホルダーにとっての解決策が、別のステークホルダーにとっては新たな課題を生み出してしまうため、中長期目線で多方面の関係者との調整を行いながら取り組みを進めることが求められる

## 「多様性」

国民の価値観や  
需要の多様化

例) 女性の社会進出、ジェンダー、多文化共生など

特徴) 従来の政策にはない新しいニーズや課題が生じたり、企業や市民団体などの組織も、社会的責任や地域貢献などを重視するなど、多様なニーズが顕在化

## 「不確実性」

社会変化速度の加速

例) 急速なテクノロジーの発展、グローバル化、スマートフォンの浸透など

特徴) 既存の産業や雇用構造の大きな変化や、グローバル化の進展などによって、過去の政策で対応することが難しくなり、政策の対象や意図の見直しなどの迅速な対応が求められる



著しく変化する社会や外部環境に対応するためにはどうすればいいか。海外の政策づくりにおけるトレンド調査を通じ、政策づくりにおいて重要な3つの要素が存在することが見えてきました。

複雑性に対して...

**真の課題を  
問い直す**

中長期的な視点（ビジョン）を設定しながら、厄介な問題に対して、多様な視点を掛け合わせて相互に依存する仕組みを理解し、政策により解決すべき本質的な課題の再定義から始める。

多様性に対して...

**多様な人に  
共感し届ける**

多様なニーズに耳を傾け、政策が対象とする人や組織が本当に困っていることや求めていることを深く理解し、政策に反映。本当に届けたい人から共感される伝達を大切にする。

不確実性に対して...

**実験し  
改善し続ける**

時代の変化を捉え、意図する政策の成果を出すためには、実験による検証を繰り返すことが重要。そこから得た学びを通して、より確度の高い政策を提供する。



アジェンダ設定から評価・改善まで、政策立案のフローにおいてデザインアプローチの視点をどのように活用することができるか。リサーチから明らかになったポイントを以下のようにまとめました。

アジェンダ設定	課題の設定	政策案の策定	意思決定・実行	評価・改善
<p>今の政策課題だけではなく、未来に視線を向け、社会変化やトレンド、作り手の意思に基づく政策の意図（ビジョン）の設定</p>	<p>初期仮説に捉われない、国民や組織の真の課題やニーズの探索的な調査と課題の再定義</p>	<p>内部で熟考するだけでなく、再定義した問いを解決する政策を発想するため、政策対象者や専門家などを巻き込んだ発想</p>	<p>予算などの組織の論理だけでなく、受益者への効果を軸にした意思決定と共感されるサービス実装や政策の意図の伝達</p>	<p>作って届けて終わりではなく、政策実行後の双方向的なフィードバック設計と評価・改善の繰り返し</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 外部環境とトレンド調査</li> <li>● ビジョン策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 探索型リサーチ</li> <li>● 問いの再定義</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 共創</li> <li>● 創造的思考</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 実験</li> <li>● プロトタイプング</li> <li>● サービス設計</li> <li>● 意図伝達</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● テスト・評価</li> <li>● 改善の反復</li> </ul>



海外事例の研究を通じ、デザインアプローチを適用しやすい領域、親和性の高い領域についても考察を行いました。

海外では高齢者の相互扶助といったマイノリティ支援分野や公務員の創造性教育などの教育支援分野において、デザインアプローチを適用するケースが見られます。

また、市民や企業との共創による政策立案もデザインアプローチが有効な領域のひとつです。

北欧では実際に都市や地域を舞台にした社会実験を通じて政策デザインが行われている事例もあります。

## 政策の アジェンダ・ 領域

## 政策 実施手法

### マイノリティ の支援

**(例)**  
高齢者の相互扶助  
ネットワーク促進  
(イギリス)

### 教育・学習 の支援

**(例)**  
公務員の創造性を高める  
共創手法の教育  
(オーストラリア)

### 刑事・司法 領域の支援

**(例)**  
犯罪撲滅を促進する政策  
(オランダ)

### 市民・企業 との共創

**(例)**  
不法占拠地の市民  
による緑地化  
(米国)

### サービスの 開発

**(例)**  
多様性とインクルージョン  
を考慮した公共サービ  
スの開発  
(カナダ)

### 社会実験

**(例)**  
ベーシックインカムに  
関する社会実験  
(フィンランド)

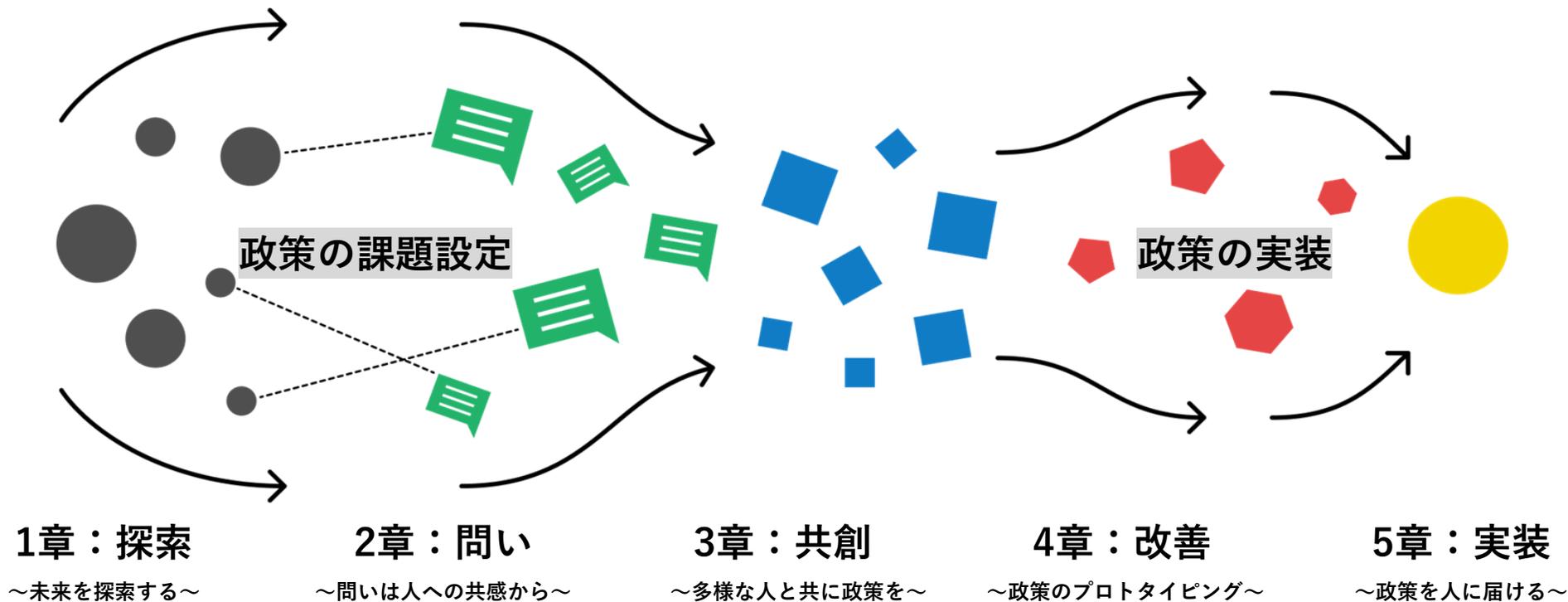


これからの政策立案者に求められる新しいスキルや手法について、以下のように整理しました。デザインアプローチに限らず、人に寄り添う政策立案のスキルや手法を柔軟に取り入れることが重要だと、私たちは考えます。

スキル・アプローチ	定義	手法分類
共創	多様な立場のステークホルダーと協業しながら、ともに新しい価値を生み出していく手法	デザインアプローチ
プロトタイプ	製品の原型あるいは試作品のこと。これを提供することで、エンドユーザーの意見や要求を明確にし、製品の品質改善を図ることが可能	デザインアプローチ
ユーザーテスト	ユーザー中心設計のインタラクションデザインの文脈で、ある製品を評価するために実際にユーザーにその製品を試してもらう手法	デザインアプローチ
インタビュー・探索型リサーチ	相手との信頼関係を構築しながら、深いニーズを探っていく手法	デザインアプローチ
実験	混沌とした実験環境下で複数の従属変数を同時に取り扱いながら、起きる現象を複眼的に観察し、次の実践に直接役立つような情報・知見を得る手法	EBPM / デザインアプローチ
文献調査・データ分析	文献・データ・学術論文などを収集し、情報を整理し、分析する手法	EBPM
デザインスプリント	5日間でデザイン、プロトタイピング、ユーザーへのアイデア検証を行い、ビジネス上の問題に答えを出す手法	アジャイル手法
リーンプロジェクトマネジメント	プロジェクトの各フェーズで無駄を省くことにより、顧客にとっての価値を高める手法	アジャイル手法



JAPAN+Dは2022年度、人に寄り添うやさしい政策づくりを行うためのスキルやマインドセットを解説した教育コンテンツを作成しました。JAPAN+DのValuesである「探索」「問い」「共創」「改善」「実装」に沿って動画コンテンツを提供しています。



本プログラムでは、専門家や有識者によるアカデミックな視点や実際の事例の説明なども交えたコンテンツを作成しました。JAPAN+Dの5つのValuesと、政策デザインについての導入を加えた計6つのプログラムで体系的に学習することが可能です。

章	講師		説明内容
0章 ONBOARDING ～人に寄り添う政策とは～	クリスチャン・ベイソン		なぜ政策の中にデザインアプローチが必要なのか（デンマークの事例をもとに）
	石川 俊祐 (KESIKI)		学びの循環 / 1章への導入
1章 探索 ～未来を探索する～	岩寄 博論 (武蔵野美術大学)		未来のありたい姿を描く（マクロ・ミクロの視点/事例）/未来の描き方
2章 問い ～問いは人への共感から～	石川 俊祐 (KESIKI)		本質的な問いの重要性/表層と深層（インサイト）/インサイトの捉え方
	中村 寛 (多摩美術大学)		人類学から学ぶインサイトの導入（観察の仕方/人類学の参与・介入の事例）
3章 共創 ～多様な人と共に政策を～	市川 文子 (リパブリック)		共創とは何か/共創への態度/政策のステークホルダーを巻き込む
4章 改善 ～政策のプロトタイピング～	マイルズペニントン (東京大学)		プロトタイプの目的/プロトタイプの手法
	大貫 冬斗 (KESIKI)		政策立案などのプロセスの中でのプロトタイピングの重要性 取り組み姿勢/政策or公共におけるプロトタイプ事例
5章 実装 ～政策を人に届ける～	九法 崇雄 (KESIKI)		ナラティブ/社会と関係性を構築するためのストーリーテリング
	橋本 直樹 (JAPAN+D)		特許庁I-OPENプロジェクトの事例



本プログラムの学びをより実践的に活用してもらうため、それぞれのプログラムに対しワークシートを作成。受講者が自らの政策づくりに携わる際にも活用できるツールの提供を目指しました。

章	章のゴール	ワーク内容
1章 探索 ～未来を探索する～	VUCAな社会の中で、さまざまな兆しを統合的に捉えながら、未来起点で考えられるようになる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在、3年後、5年後、10年後の兆しをリサーチ</li> <li>・それらを統合的に捉えた時に、導かれる未来シナリオの仮説作りをする(ビジュアル・文字)</li> </ul>
2章 問い ～問いは人への共感から～	本質的な問いの重要性と問いの立て方を理解する また、ステークホルダーへ共感しインサイトを発見するためのデザインリサーチの取り組み方を知る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・担当する政策の想定ユーザーが普段見ていることや考えていること、行動や願望などを、具体性を持って書き出し、その中から潜在的な課題を気づきとして特定する(コンテキストマップ)</li> <li>・その特定したユーザーに対して何をどうすれば、その課題が解決されるのか、問いを立てる(How Might We Question)</li> </ul>
3章 共創 ～多様な人と共に政策を～	政策立案のステークホルダーは省内、他省庁、地域企業など、多岐にわたることを理解する。 また、意味のある共創とは何かを学ぶ。	担当する政策を真ん中に置き、その政策により誰が誰に、どういう目的で、どの手段を通じて、どのような価値交換をもたらすのかを整理する。
4章 改善 ～政策のプロトタイプング～	プロトタイプの意味や意義を理解する。 また、立案の早い段階でアイデアを試すことで小さく安全に失敗し、正しい学びを得、より使われる政策になることを理解する。	2章で設定した問いを起点にアイデア出しをする。 そのアイデアのコンセプトや、もたらすインパクトを書き出す。 具体的体験をスケッチで示して他の人に共有し、活用する価値があるか、想定した結果が出ると思うかを、その理由と合わせてヒアリングする。
5章 実装 ～政策を人に届ける～	受け手の共感を生む伝え方とは何か、その要素は何かを理解する。	自分が立案した政策を発表する広報発表資料を作成する。 読み手に何を一番伝えたいのか、それを受け取る人にとって一番の価値はを端的に表現する。 実際に、記者会見をするつもりで他の人に発表し、わかりやすさ、価値の伝達、共感性などを確認する。



経済社会政策室では、女性の活躍を推進する政策を含む多数の政策を実施し、一定の成果を上げていました。しかしながら、ジェンダーに限らず真の多様性を実現するための転換期にある中、今後の政策においてどのような方向性を目指し、どう進んでいくべきかという課題感が生じていました。

このような課題に対応するため、目指す社会像を解像度高く定義し、そのビジョンに沿った方針を検討するためのツールを作成することを、今年度のゴールとして設定しました。

## 背景

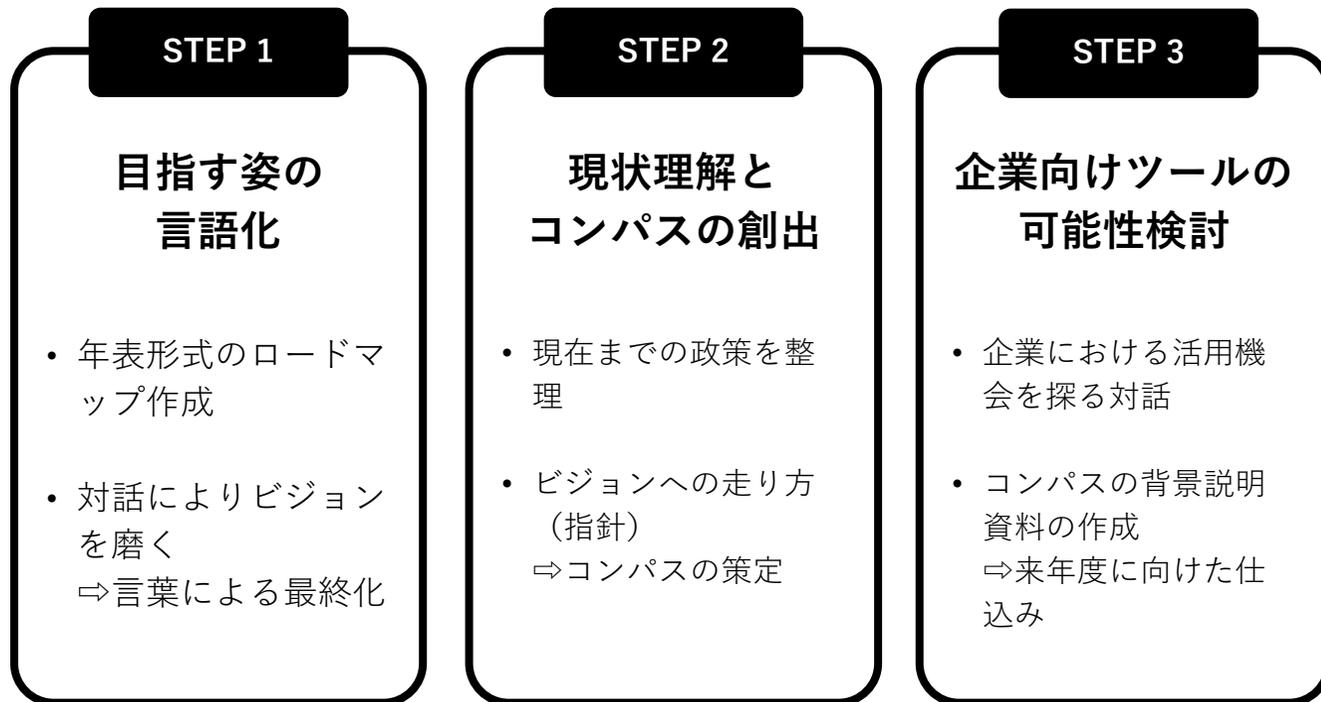
- 企業を対象とした女性活躍推進に一定の成果
- **今後のダイバーシティを推進していくために、何を目指してどう走るのだろうか？**という問い

## ゴール設定

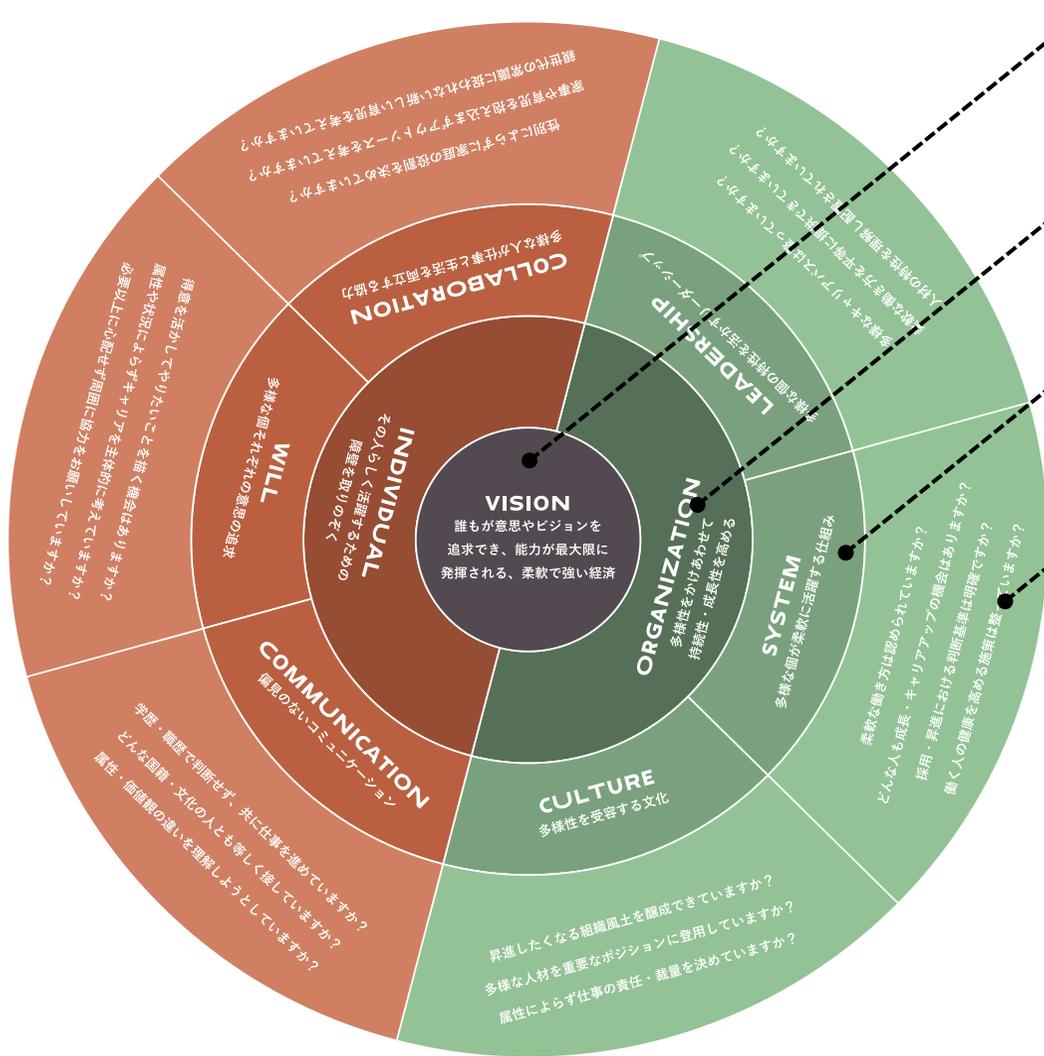
- **目指す社会像（ビジョン）の解像度をあげる**
- **ビジョンに対する走り方を検討するツール作成**



今回の伴走支援では、掲げたゴールに対し、3つのステップで取り組みました。最初に、未来に向けて経済社会政策室が目指すべき社会像を描き、次にこれまでの政策について理解を深め、未来と現在を繋ぐ方針を「コンパス」の形で整理しました。そして、対話を繰り返しながら、ビジョンを実現するための最初の一步として、企業向けにもダイバーシティ推進の方向性を検討するツールとしての活用機会を発想し、その可能性を検討するという追加プロセスを行いました。



最終的には、右図の通りダイバーシティ・コンパスがデザインされました。中心には、経済社会政策室の目指す姿を据え、2層目には「個人」と「組織・企業」それぞれの視点で成し遂げたいことを記載。3層目には6つの行動指針、さらにその外には、それぞれの指針に対する「具体的な問い」と、コンパスの中心から外に向かって、抽象から具体へと展開していく形で整理されています。



- 中心：目指す姿**  
誰もが意思やビジョンを追求でき、能力が最大限に発揮される柔軟で強い経済
- 2層目：成し遂げたいこと**  
(例)  
【組織・企業】  
多様性をかけ合わせて持続性・成長性を高める
- 3層目：行動指針**  
(例)  
A：多様性が活きるリーダーシップとコミュニケーションを構築する
- 4層目：問いかけ**  
(例)  
A-1：個々の強みや希望に応じた多様なキャリアパスや活躍する環境が整っているか？



技術・人材協力課では特に高度外国人材に関する政策にフォーカスし、伴走支援を行いました。背景には、高度外国人材を活用しきれていない企業において、採用や活躍に関するハードルが高いという課題感があります。企業がもつイメージを払拭するため、政策意図を再設定したうえで、コミュニケーションのあり方の設計、プロトタイプを作成を伴走支援のゴールに設定しました。

### 背景

- 高度外国人材の政策に焦点
- まだ高度外国人材の活躍が進んでいない企業にとっては、採用して活躍してもらうのが難しいというイメージも



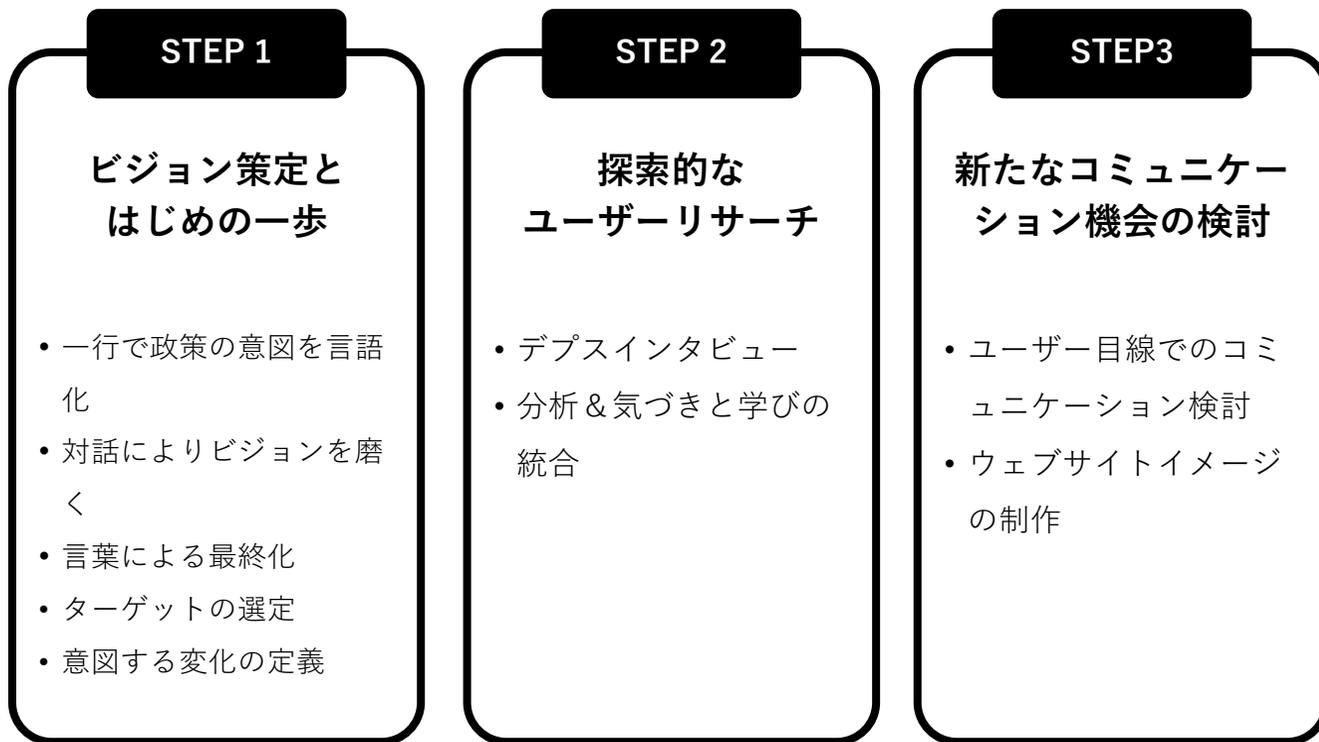
### ゴール設定

- 高度外国人材政策の意図の再設定
- ビジョンに近づくコミュニケーションのあり方を検討、作成



経済社会政策室ではビジョンや戦略・方針など、より上流のプロセスに焦点を当てていましたが、技術・人材協力課との伴走支援では、ビジョン設定を短時間で実施しながら、ステップ2、3にある、政策の対象となる企業のリサーチやより政策の受け手を意識した具体的なコミュニケーション機会に焦点を当てています。

デザインアプローチとの親和性の観点からも、顔の見える企業や個人が存在するプロジェクトであり、これまで捉えきれなかった対象となる企業の課題感や機会を発見することに重きをおいたプロセス設計となっています。



ユーザーリサーチから学んだ各ステップに応じてユーザーへ情報提供を行うポータルサイトのプロトタイプをデザインしました。

ポータルサイトのトップには、本来の高度外国人材政策の意図を正しく伝えるためのコピーを記載。その直下に「海外人材の可能性を知る」から「育成と定着」までの各ステップを表記しました。該当するステップをユーザーに選択してもらうことで、ステップに応じた内容の情報提供が行える体験となっています。



「海外人材の可能性を知る」では、すでに技術・人材協力課やJETROに蓄積されている企業の成功事例を活用して、実際に活躍する高度外国人とその活躍の裏にある経営者・人事の2つの視点からストーリーを伝える表現を検討。



経済社会政策室および技術・人材協力課の伴走支援において、ターゲットを定義したうえで、ユーザーリサーチを行い、新たなコミュニケーション機会を検討しました。一方で次のような課題も見えてきました。

### ユーザー動線と その課題の解像度を高める リサーチ

今年度は2件のインタビューを通じてユーザー動線の全体像と特定のステップでの課題を深く理解することに注力した。ただし、政策フロー全体における各ステップの課題を抽出するためには、対象者の数と幅が充分ではないため、今後より包括的に課題を理解するリサーチの可能性が考えられる。

### 情報・施策 伝え方等の サービス再設計

今後のリサーチで明らかになる課題を解消する情報設計、施策検討、伝え方などを再設計を余地があると考えられる。例えば、今年度1件のインタビュー対象者から、海外人材を採用するための手続きの分断や煩雑さが課題に挙げられており、こうした課題を解決するサービス設計の可能性として考えられる。

### 実装・検証

再設計されたサービスを具体的に実装して、対象となる企業に使ってもらい、フィードバックを得ながら改善していくことで、よりよい政策へと繋がると考えられる。



JAPAN+Dは、経済社会政策室および技術・人材協力課に加え、法務省と経済産業省の新しいプロジェクトの立ち上げにおいて、デザインアプローチの伴走支援を実施しました。

法務省職員自らの発意による政策立案を促進する「HOUMU MADEプロジェクト」。そして、金属新素材を活用したビジネスニーズの発掘や、ヘルスケアスタートアップの事業展開支援を企図したプロジェクト。

JAPAN+Dは、政策立案における、目指すべき未来の姿の立案や本質的な課題抽出を行いました。



**法務省  
HOUMU MADE  
プロジェクト**

職員発意による  
政策立案支援プロジェクト



**経済産業省  
金属課**

金属新素材を活用した  
ビジネスニーズの発掘



**経済産業省  
ヘルスケア産業課**

ヘルスケアスタートアップの  
ビジネス展開支援



政策アイデアの立案のプロセスでは、数多くの面白い議論やアイデアが生まれました。

政策アイデアの実現可能性や是非を問うにはまだまだ時期尚早です。しかし、今回は実際の政策の当事者や使い手の視点に立ち、寄り添う政策をつくるための議論を喚起できたことがこの伴走支援における大きな成果だと考えています。



**法務省  
HOUMU MADE  
プロジェクト**

誰に

トランスジェンダー・外国人等の社会的マイノリティ

実現したいこと

一人の人間として尊重した法務行政の実現

政策アイデア

バーチャル技術による匿名性をもった刑務所での指導の実施



**経済産業省  
金属課**

誰に

オシャレに気を遣うサバゲー等のアクティブな趣味を持つ女性

実現したいこと

日常的な死亡事故を減少しつつ活動の幅が広がる社会の実現

政策アイデア

ビジネス支援ではなく、国民の身近な安全を守る金属開発支援



**経済産業省  
ヘルスケア産業課**

誰に

スポーツ等の一芸に秀でた青少年

実現したいこと

型破り人材の能力が社会に発揮しやすい社会の実現

政策アイデア

バランスを欠きやすい型破り人材への社会への関わり方を支援



2022年度の伴走支援を通じ、次のような4つの課題も見えてきました。

新たなアプローチを試すためには、組織からこれまでと異なるアプローチに対する説明責任を求められること。はじめて取り組む場合には伴走してくれるパートナーがいなければ上手くいかないこと。伴走支援を通じデザインアプローチの有効性を実感してくれるケースが多かったものの、実施するための時間が足りないという声が多かったこと。デザインアプローチの効果をどのように検証するのかが確立していないこと。

どのようにして課題を乗り越えていくか。JAPAN+Dでは次年度以降、検討していきます。

**組織への  
説明責任**

**伴走パートナーの  
必要性**

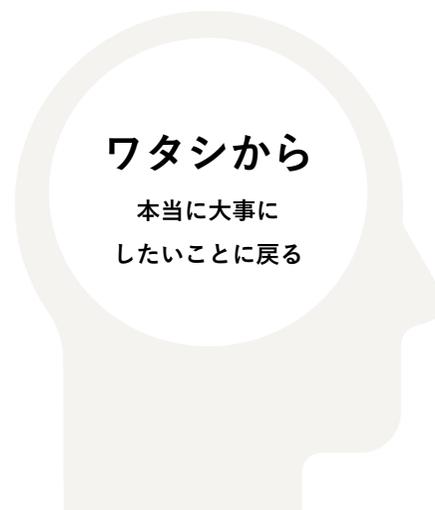
**時間不足**

**検証方法が  
未確立**



伴走先の職員へのインタビューを通じて、私たち行政組織が持つべきデザインアプローチの mindset とその現実的な効果が見えてきました。

こうした mindset は、複雑性・多様性・不確実性といった外部環境変化に対応するものでもあります。これらを行政組織に浸透させていくことについても、次年度以降、挑戦していきます。



## ワタシから

本当に大事に  
したいことに戻る

### 生産性

自身が心から重要性を感じる問題意識を起点にすること。そうすることで取組が主体的になり、個人のモチベーションが向上、負担感が軽減し、チーム全体の活力と生産性が向上します。



## オープンに

広く関係者と  
殻を破る

### 新たな政策領域

他者や政策の使い手との対話を通じて政策を共創することで、従来の作り手には思いつかなかった新しい政策の領域・対象・手法が見つかります。



## やってみる

自分も間違えて  
いるかもしれない

### 政策の精度向上

無謬性だけでなく挑戦を重視し、実際に作りながら考えることで、クリエイティブな政策が生まれるとともに改善され続け、政策の精度が上がります。



JAPAN+Dでは2022年度の取り組みを踏まえ、「政策づくり」「組織づくり」「仲間づくり」において、次年度以降、次のような取り組みを推進していきます。



これまでの取り組みを通じて、伴走支援を行った課室だけでなくJAPAN+Dのメンバーも成長を遂げることができました。

次年度以降も多様なデザイン組織と連携しつつ、政策づくりにデザインアプローチを取り入れ、人に寄り添うやさしい政策の実現を目指して省内外の政策立案をサポートし、ナレッジを蓄積していきます。



デザインアプローチを取り入れるには、期待効果やチャレンジを評価できる組織や風土づくりが大切です。2022年度は、デザインアプローチの実践を通じ政策の受け取り手や課題の解像度が上がりました。2022年度に作成した政策デザイン研修コンテンツ等を活用し、人に寄り添うやさしい政策立案のための取り組みを組織に浸透させていきます。



個人の想いや課題感をもとに、政策デザインを推進することが当事者意識やユーザー視点の政策を生み出します。そうした観点で重要になってくるのが仲間づくりです。省庁や自治体、海外政府などの最前線で熱量や問題意識を持っている人々との強いネットワークを築き、政策を共創していく機会をこれからもっと増やしていくことができるよう努めます。





 JAPAN+D **KESIKI INC.**

